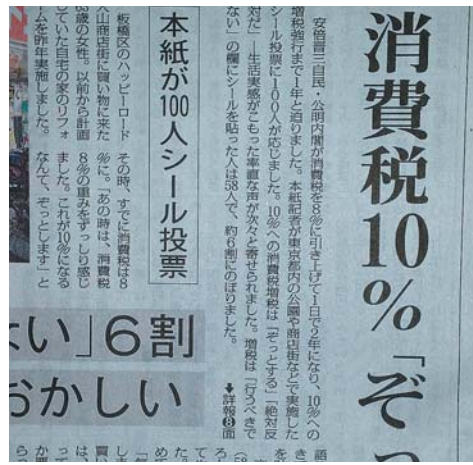


消費税増税中止の意見表明を

日本共産党
京田辺市議会議員団
(岡本 亮一 議員)



消費税増税について伝える新聞記事

安倍政権は、平成26年7月の「閣議決定」において、戦争放棄を明確にした憲法9条の解釈を変更し、集団的自衛権行使容認に踏み込んだ。「閣議決定」の撤回とともに憲法違反である平和安全法制を廃止すべきと考えるが、

(市長) 日本を取り巻く安全保障環境の変化を考慮しつつ、我が国はもとより、国際社会の平和と安定への貢献について、国会において議論し、結論を出されたものであると認識している。

29年4月には、消費税率を10%に増税しようとしている。国に對しきっぱりと社会保障改善・消費税増税中止の意見表明をすべき。

(市長) 持続可能な社会保障制度の構築に向け、必要な財

源確保を図るために、消費税率の改正が行われるものと認識している。

(市長) 市民の1世帯あたりの年間所得が7年連続で下がり続け、暮らしの困難はかつてなく深刻になっている。市民を守り、支えるために経済的負担の軽減を。また、市民のくらしの実態について、市長の認識を問う。

(市長) 景気は、緩やかに回復傾向にあるが、市民が生活の中で実感するまでには至っていないとの声も聞いている。そのような中、国は年金生活者等支援臨時給付金を給付しており、本市においては、生活困窮者に対する自立促進総合対策事業をはじめ、経済的負担軽減などを進めていることについて。

府田辺総合庁舎北側と近鉄新田駅東側の2つの取り組みは、関係がどうなっているのか。また、新たな複合型公共施設はどのようなものか。

(市長) 将来の人口減少や超高齢化を見据え、市民が買い物や行政サービス、さらに文化活動や娯楽を楽しめるなど中心市街地としての機能と価値を高め、高い生活利便性を確保し、賑わいと魅力あるコンパクトシティの形成を目指す一体的な取り組みである。複合型公共施設については、府田辺総合庁舎北側における新市街地の核として、行政サービスとの提供と、文化振興の中核施設としての役割を担うものと考えている。

5つのキーワードでのまちづくりは

自民・新風会
(奥村 良太 議員)



緑の拠点として整備が計画される府農業総合研究所跡地

5つのキーワードをもとにしたまちづくりの各種事業について問う。地域防災マップの作成を、引き続き地域と協働で進めるようだが、これまでの程度の地域で作成できたのか。また、平成28年度以降に作成予定の地域は、

緑の拠点として整備したいと考えている。

待機児童対策は喫緊の課題

みらい京田辺
(河本 隆志 議員)



新築移転により定員を拡充した三山木保育所

年度途中における待機児童数は毎年減少せず、喫緊の課題である。年間を通して待機児童をゼロに近づける施策を講じる必要があるのでは。

(健康福祉部長) 年間を通じていつでも入所可能とするには、施設的にも保育士などの人材確保も難しい。平成28年度からは、一時保育事業の保育料で多子軽減を実施し、事業の充実を図る予定である。

幼保連携による保育ニーズへの対応等で、現在本市が抱えている課題・課題に対し、どのような施策を講じようとしているのか。

(市長) 幼保連携推進協議会を設置し合同研修を行うなど、協力して共通する課題への対応を進めてきた。同じ就学前児童を抱える施設として、引

き続き問題解決に向け、一層連携を深めたい。

(市長) 認知症の早期発見と早期対応に向けた、今後の具体的な取り組みは、

(健康福祉部長) 地域の中で支援していただける方を増やし、認知症高齢者を支えておられる家族等介護者が、悩みや情報を交換できる家族の会への支援などを重点的に取り組む。29年度に設置予定の認知症初期集中支援チームとも連携し、認知症高齢者の早期発見、早期対応を進める。

全国小学生ハンドボール大会を市民全体で盛り上げていく仕組みづくりを。

自主財源の確保策は

公明党
(河田 美穂 議員)



ふるさと京田辺応援寄付金のリーフレット

自主財源の確保策は、(市長) 市有地の売却、Deregを促進した新産業の創出、起業から育成、定着に至るまで、施策の充実と地道な努力で安定した税収の確保を図っていく。

(総務部長) ふるさと納税が非常に伸びてきているので、十分拡充を図っていく。

地域における防災リーダーの育成は、(健康福祉部長) 必要な支援は継続するとともに、平成29年度に設置予定の認知症初期集中支援チームとも連携し、認知症高齢者の早期発見、早期対応を進めていく。